



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月28日

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ピー
 コード番号 9702 URL <https://www.isb.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹田 陽一

TEL 03-3490-1761

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	28,952	10.6	2,319	24.0	2,401	23.7	1,423	28.3
2021年12月期	26,176	7.1	1,869	13.7	1,940	13.3	1,110	11.6

(注) 包括利益 2022年12月期 1,419百万円 (25.6%) 2021年12月期 1,130百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	125.12		26.7	15.6	8.0
2021年12月期	97.77		12.1	13.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	16,458	10,682	64.9	938.03
2021年12月期	14,361	9,557	66.6	841.13

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,682百万円 2021年12月期 9,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,943	90	341	7,626
2021年12月期	1,457	202	402	6,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		30.00	30.00	340	30.7	3.6
2022年12月期		0.00		40.00	40.00	455	32.0	4.3
2023年12月期(予想)		0.00		38.00	38.00		30.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	2.3	1,000	9.6	1,000	11.8	550	20.8	48.29
通期	30,000	3.6	2,400	3.5	2,430	1.2	1,440	1.1	126.44

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	11,388,716 株	2021年12月期	11,363,159 株
期末自己株式数	2022年12月期	112 株	2021年12月期	112 株
期中平均株式数	2022年12月期	11,380,622 株	2021年12月期	11,355,720 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,679	13.2	917	17.1	1,417	8.7	1,103	11.5
2021年12月期	12,970	6.4	783	28.2	1,303	25.3	989	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	96.95	
2021年12月期	87.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,250	9,661	78.9	848.37
2021年12月期	11,075	8,896	80.3	782.93

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,661百万円 2021年12月期 8,896百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(追加情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種や各種政策等により社会経済活動の正常化に向けた動きが見られ、個人消費は回復傾向にあり、景気も緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー情勢等の影響による資源価格の上昇、円安進行や、半導体をはじめとした供給面での制約等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期3か年計画「新しい一歩 ～ move up further ～」の3つの重点戦略、「顧客開拓、有望分野の拡大」、「ソリューション事業の創出」、「グループ経営強化」に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、昨年の過去最高を更新し、売上高289億52百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益23億19百万円（同24.0%増）、経常利益24億1百万円（同23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億23百万円（同28.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（情報サービス事業）

情報サービス事業では、「モビリティソリューション」の、車載系は、既存業務を中心に堅調に推移いたしました。5G関連業務は、堅調に推移し、売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。

「ビジネスインダストリーソリューション」の、医療系は、既存業務が好調に推移いたしました。業務系は、新規ユーザーを獲得するなど堅調に推移し、組込開発メーカーと既存顧客からの受注が増加し売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。

「エンタープライズソリューション」の、フィールドサービスでは、サーバネットワーク機器関連業務は、半導体不足の影響を受け、受注が減少いたしました。官庁・自治体向けシステムの受注は堅調に推移し、金融系は、既存業務が堅調に推移し、売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。

「プロダクトソリューション」の、MDM事業（モバイルデバイス管理）サービス関連は、ワンストップサービス導入や営業力強化により堅調に推移し、売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。

利益面に関しましては、売上高の増加により、営業活動の拡大や人材投資による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、セグメント利益は、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は248億89百万円（前連結会計年度比14.0%増）、セグメント利益は18億35百万円（同21.9%増）となりました。

（セキュリティシステム事業）

セキュリティシステム事業は、世界的な半導体不足の影響を受け、制御盤等の主力製品欠品による販売機会の逸失が大きく影響し、売上高は、前年同期に比べ減少いたしました。

利益面に関しましては、主に、建設キャリアアップシステム（CCUS）関連機器やALLIGATE等のリカーリングビジネスが順調に伸びたことに加え、のれんの償却が終了したことにより販売費及び一般管理費が減少し、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当事業における売上高は40億63百万円（前連結会計年度比6.3%減）、セグメント利益は4億75百万円（同34.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は164億58百万円と前連結会計年度末に比べ20億96百万円（前連結会計年度末比14.6%増）増加いたしました。

これは主として、現金及び預金、商品、売上高増加による受取手形、売掛金及び契約資産の増加、仕掛品、のれんの減少によるものであります。

負債は、57億75百万円と前連結会計年度末に比べ9億71百万円（前連結会計年度末比20.2%増）増加いたしました。

これは主として、外注費の増加に伴う支払手形及び買掛金、契約負債の増加、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、106億82百万円と前連結会計年度末に比べ11億24百万円（前連結会計年度末比11.8%増）増加いたしました。

これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。
 なお、自己資本比率は64.9%と1.7ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、15億54百万円の増加（前期は8億75百万円の増加）となりました。その結果、前連結会計年度末（2021年12月31日）の資金の残高60億71百万円を受け、当連結会計年度末の資金の残高は、76億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は19億43百万円（前期は14億57百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億94百万円、減価償却費1億31百万円、のれん償却額3億55百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加3億7百万円、棚卸資産の増加3億79百万円、法人税等の支払額8億87百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は90百万円（前期は2億2百万円の減少）となりました。

これは主に、保険積立金の払戻による収入75百万円を、有形固定資産の取得による支出1億15百万円、会員権の取得による支出30百万円等の資金の減少要因が上回ったものによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は3億41百万円（前期は4億2百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額3億40百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 2020年12月	第52期 2021年12月	第53期 2022年12月
自己資本比率 (%)	64.8	66.6	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.7	71.6	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	369.9	1,599.3	2,595.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、半導体不足や資源価格の上昇による影響に加え、欧米の金利上昇によるインフレ懸念の影響等先行きが不透明な状況が続くものと見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

一方で、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、IT投資分野では企業のデジタル化への対応などIT投資需要は安定して推移するものと予想されます。

[2023年度連結業績予想]

売上高	300億円	(前年同期比	3.6%増)
営業利益	24億円	(前年同期比	3.5%増)
経常利益	24億30百万円	(前年同期比	1.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	14億40百万円	(前年同期比	1.1%増)

(注記) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,660	7,629,247
受取手形及び売掛金	4,962,481	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,420,235
前払費用	143,239	149,276
商品	265,733	726,140
仕掛品	81,042	—
貯蔵品	1,604	1,675
その他	119,739	144,870
貸倒引当金	△35,345	△37,364
流動資産合計	11,613,155	14,034,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	490,913	496,278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△295,127	△301,898
建物及び構築物 (純額)	195,785	194,380
土地	600,550	600,550
その他	667,618	800,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,878	△591,319
その他 (純額)	194,740	209,447
有形固定資産合計	991,076	1,004,378
無形固定資産		
のれん	711,908	355,954
その他	44,411	38,950
無形固定資産合計	756,320	394,904
投資その他の資産		
投資有価証券	468,342	397,791
長期前払費用	6,601	6,454
差入保証金	293,330	319,054
繰延税金資産	150,775	246,079
その他	82,152	55,937
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,001,202	1,025,317
固定資産合計	2,748,598	2,424,600
資産合計	14,361,754	16,458,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,635,335	2,067,088
短期借入金	120,000	120,000
未払金	1,063,210	1,239,505
未払費用	102,563	85,213
契約負債	—	196,055
未払法人税等	448,664	769,582
未払消費税等	401,042	375,858
賞与引当金	28,076	28,836
役員賞与引当金	17,395	22,895
受注損失引当金	16	3,088
その他	407,572	323,263
流動負債合計	4,223,878	5,231,386
固定負債		
退職給付に係る負債	236,485	237,548
役員退職慰労引当金	53,430	54,034
資産除去債務	82,361	89,686
繰延税金負債	43,620	—
その他	164,163	163,211
固定負債合計	580,061	544,481
負債合計	4,803,939	5,775,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,932	2,361,512
資本剰余金	2,951,111	2,965,691
利益剰余金	4,117,861	5,218,072
自己株式	△92	△92
株主資本合計	9,415,812	10,545,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,646	105,138
為替換算調整勘定	△14,644	32,491
その他の包括利益累計額合計	142,002	137,630
純資産合計	9,557,814	10,682,814
負債純資産合計	14,361,754	16,458,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	26,176,541	28,952,996
売上原価	19,880,770	21,997,289
売上総利益	6,295,770	6,955,706
販売費及び一般管理費	4,425,779	4,636,447
営業利益	1,869,991	2,319,258
営業外収益		
受取利息	10,527	15,496
受取配当金	39,144	13,584
投資有価証券売却益	—	17,488
保険配当金	37,172	31,354
保険解約返戻金	—	14,403
その他	21,031	19,624
営業外収益合計	107,875	111,952
営業外費用		
支払利息	862	748
新株発行費	475	476
手形売却損	2,192	1,888
為替差損	—	17,518
支払補償費	29,499	—
リース解約損	—	7,122
その他	4,097	2,296
営業外費用合計	37,126	30,051
経常利益	1,940,740	2,401,159
特別利益		
債務免除益	—	190,038
特別利益合計	—	190,038
特別損失		
不正関連損失	—	196,289
特別損失合計	—	196,289
税金等調整前当期純利益	1,940,740	2,394,908
法人税、住民税及び事業税	838,380	1,104,290
法人税等調整額	△7,917	△133,325
法人税等合計	830,463	970,964
当期純利益	1,110,276	1,423,943
親会社株主に帰属する当期純利益	1,110,276	1,423,943

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,110,276	1,423,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,678	△51,507
為替換算調整勘定	24,879	47,136
その他の包括利益合計	20,200	△4,371
包括利益	1,130,477	1,419,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,477	1,419,572

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,332,514	2,936,693	3,364,788	△92	8,633,903
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,332,514	2,936,693	3,364,788	△92	8,633,903
当期変動額					
新株の発行	14,418	14,418			28,836
剰余金の配当			△357,203		△357,203
親会社株主に帰属する当期純利益			1,110,276		1,110,276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	14,418	14,418	753,073	—	781,909
当期末残高	2,346,932	2,951,111	4,117,861	△92	9,415,812

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	161,324	△39,523	121,801	8,755,704
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	161,324	△39,523	121,801	8,755,704
当期変動額				
新株の発行				28,836
剰余金の配当				△357,203
親会社株主に帰属する当期純利益				1,110,276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,678	24,879	20,200	20,200
当期変動額合計	△4,678	24,879	20,200	802,110
当期末残高	156,646	△14,644	142,002	9,557,814

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346,932	2,951,111	4,117,861	△92	9,415,812
会計方針の変更による累積的影響額			17,157		17,157
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346,932	2,951,111	4,135,019	△92	9,432,970
当期変動額					
新株の発行	14,580	14,580			29,160
剰余金の配当			△340,891		△340,891
親会社株主に帰属する当期純利益			1,423,943		1,423,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,580	14,580	1,083,052	—	1,112,213
当期末残高	2,361,512	2,965,691	5,218,072	△92	10,545,183

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156,646	△14,644	142,002	9,557,814
会計方針の変更による累積的影響額				17,157
会計方針の変更を反映した当期首残高	156,646	△14,644	142,002	9,574,972
当期変動額				
新株の発行				29,160
剰余金の配当				△340,891
親会社株主に帰属する当期純利益				1,423,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,507	47,136	△4,371	△4,371
当期変動額合計	△51,507	47,136	△4,371	1,107,841
当期末残高	105,138	32,491	137,630	10,682,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,940,740	2,394,908
減価償却費	105,030	131,523
のれん償却額	451,182	355,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,546	△2,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,441	760
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,589	5,499
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,594	3,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,787	286
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,913	604
受取利息及び受取配当金	△49,671	△29,080
保険配当金	△37,172	△31,354
支払利息	862	748
支払補償費	29,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△513,624	△307,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	234,812	△379,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,331	430,361
未払金の増減額 (△は減少)	49,641	218,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141,848	△25,184
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32,071	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48,025	△37,694
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	47,081	27,722
その他	18,052	559
小計	2,217,349	2,757,447
利息及び配当金の受取額	49,674	29,080
保険配当金の受取額	37,172	31,354
利息の支払額	△911	△748
支払補償費の支払額	△14,000	—
助成金の受取額	10,000	4,151
保険金の受取額	—	9,500
法人税等の支払額	△841,789	△887,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457,495	1,943,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,236	△115,025
無形固定資産の取得による支出	△500	△6,257
投資有価証券の取得による支出	△4,275	△4,553
保険積立金の払戻による収入	—	75,727
会員権の取得による支出	—	△30,436
長期前払費用の取得による支出	△4,518	△2,173
その他	△45,412	△7,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,942	△90,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,690	—
社債の償還による支出	△16,000	—
リース債務の返済による支出	△1,462	△1,152
配当金の支払額	△355,705	△340,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,858	△341,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,863	42,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	875,558	1,554,586
現金及び現金同等物の期首残高	5,196,122	6,071,680
現金及び現金同等物の期末残高	6,071,680	7,626,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、請負契約・準委任契約につきましては、従来の検収基準による収益認識から、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は402,012千円、売上原価は277,501千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ124,511千円増加しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は17,157千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主たる事業内容別に、「情報サービス事業」「セキュリティシステム事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
情報サービス事業	車載・医療・産業機器・モバイル・情報家電等の組み込み/制御ソフトウェア開発および検証 基幹システムや情報システム、流通・金融・公共ソリューションにおけるソフトウェア開発 データセンターサービス（ハウジング、ホスティング）、クラウド等のインフラ構築・運用設計および運用保守サービス、システムオペレーションサービス 業務用パッケージや医療・通信系ソリューションの開発・販売とソリューションに伴う機器の販売
セキュリティシステム事業	出入管理システム、電気錠、テンキー等の開発、販売および保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益と同額であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1、 2	連結財務諸表計 上額
	情報サービス	セキュリティ システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,842,038	4,334,502	26,176,541	—	26,176,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,423	15,478	149,901	△149,901	—
計	21,976,461	4,349,981	26,326,443	△149,901	26,176,541
セグメント利益	1,505,784	354,647	1,860,431	9,559	1,869,991
セグメント資産	8,765,479	2,525,365	11,290,844	3,070,910	14,361,754
その他の項目					
減価償却費	63,708	48,473	112,181	△7,151	105,030
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	63,390	88,603	151,993	△1,889	150,104

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1、 2	連結財務諸表計 上額
	情報サービス	セキュリティ システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,889,532	4,063,463	28,952,996	—	28,952,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,839	13,929	132,768	△132,768	—
計	25,008,371	4,077,392	29,085,764	△132,768	28,952,996
セグメント利益	1,835,570	475,278	2,310,848	8,409	2,319,258
セグメント資産	9,550,626	3,023,826	12,574,452	3,884,229	16,458,681
その他の項目					
減価償却費	67,089	76,028	143,118	△11,594	131,523
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,981	115,605	147,587	△16,042	131,544

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス	セキュリティシステム	合計
当期償却額	355,954	95,228	451,182
当期末残高	711,908	—	711,908

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス	セキュリティシステム	合計
当期償却額	355,954	—	355,954
当期末残高	355,954	—	355,954

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社子会社における不正の疑いのある事案の発生について)

当社子会社である株式会社スリーエスに対する2022年11月中旬の税務調査の過程において、同社及び2019年1月1日をもって同社に吸収合併される前の当社子会社であった株式会社インフィックス（以下「当社子会社」といいます。）の役員により過去複数年にわたり不適切な取引が行われていた疑いのある事案（以下「本事案」といいます。）が発生いたしました。これを受け、2022年12月23日付で当社とは利害関係を有しない外部専門家を委員長とする特別調査委員会を設置し、本事案について調査を実施し、本日、調査結果を受領いたしました。

本事案の概要及び影響額は、以下のとおりです。

当該役員が当社子会社の取締役会の承認を得ることなく、当社子会社と同種の業務を個人で受注し対価を得ておりました。これに加えて、当該役員は得意先と当社子会社との間の委託業務に関して取引額が水増しされた受注をするなどした上で、当該委託業務に係る作業と称して外注先2社を経由する架空外注取引を行った後、当該最終外注先からキックバックとして現金を受領しておりました。また、当該役員は、受領した現金の大半を得意先担当者への還流等に使用しておりました。

本事案発覚による影響額は、売上の取消額1億90百万円を特別利益の「債務免除益」へ計上し、外注費の取消額1億66百万円、消費税の延滞税等29百万円の合計1億96百万円を特別損失の「不正関連損失」へ計上しております。また、本事案発覚による修正申告に伴う過年度法人税額等1億18百万円を「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上しております。

当社は、当該特別調査委員会による調査結果を踏まえ、再発防止策を協議し、今後、このような不適切な取引が発生することが無いよう、最優先課題として、信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

株主、投資家の皆様を始め、お取引先、市場関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけすることとなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	841円13銭	938円03銭
1株当たり当期純利益金額	97円77銭	125円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。それに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,110,276	1,423,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	1,110,276	1,423,943
期中平均株式数 (千株)	11,355	11,380

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。